

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
FRP廃船の高度リサイクルシステムの構築	20	8	△ 12	FRP (Fiber Reinforced Plastic:繊維強化プラスチック) 廃船の経済的なリサイクルシステムを構築するため、リサイクルシステム制度化のために必要な調査、地域におけるリサイクルシステム構築のための関係者間の連絡調整及び調査等を実施する。	国土交通省 海事局	
漁港を活用した舟艇利用振興事業	新規	5	5	漁港の既存ストックを利用した新たな活用方法として、マリンレジャーの導入に向けて、漁業とマリンレジャーの共存方策等の必要な検討を行い、検討結果の全国展開により、舟艇利用の振興及び豊かな国民生活の実現を図る。	国土交通省 海事局	
離島航路補助	3,835	3,827	△ 8	離島航路の維持・改善を図るとともに、船舶のバリアフリー化を推進することにより、離島住民にとって必要不可欠な生活交通の確保等を図るため補助金を交付する。	国土交通省 海事局、地方自治体	「離島航路の維持・改善」
離島観光振興を核とした交流人口の拡大による離島航路活性化に関する調査	10	18	8	地域が一体となった離島地域の観光交流促進の取組みを支援する。	国土交通省 海事局、地方運輸局、地方自治体、地域関係者	「離島航路の維持・改善」
離島航路運航高度化等のための実証調査事業	新規	250	250	実証運航を通じ、燃料油価格高騰に対する経営体質を強化する取組の検討とその普及促進	国土交通省 海事局、地方自治体	「離島航路の維持・改善」
マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策	13	25	12	マラッカ・シンガポール海峡の安全確保に必要な国際協力を推進する。	国土交通省 海事局	「マラッカ・シンガポール海峡安全確保に必要な協力」
国際海事機関 (IMO) 分担金	191	216	25	航行の安全及び船舶からの海洋汚染の防止等広く海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進する。	国土交通省 海事局	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
シップリサイクルに関する総合対策【海洋環境イニシアティブ】	8	7	△ 1	労働者の安全衛生や有害物質による海洋環境汚染といったシップリサイクル（船舶の解体・解撤）に係る問題を解決するため、国際的枠組み作りの議論を積極的にリードする。	国土交通省 海事局	
海上安全及び海洋環境保全に対する国際的な取り組みの強化	32	22	△ 10	安全・環境等の質の高い海運実現のため、世界的な船舶の要目、検査履歴等データベース「EQUASIS」の維持・発展を推進するとともに、適切な安全・環境基準の設定のため、国際機関への積極的な参画等国际基準策定を推進する。	国土交通省 海事局	
ポートステートコントロール体制の整備	104	100	△ 4	国際条約に定められた基準を満たしていない船舶による重大海難事故を防止するため、条約に定められた外国船舶に対する監督（PSC：ポートステートコントロール）を実施し、船舶の航行の安全、海洋環境の保全を確保する。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	
アジア地域船員教育機関教育システム改革支援事業	新規	4	4	海難事故の大部分は船員等の人的要因といわれ、船舶の安全航行のためには船員の質を向上することが重要である。また、世界の船員の多くを供給しているアジア地域において、さらに質の高い船員を確保・育成していく必要がある。そのため、優秀なアジア人船員を確保・育成するための国際的な取組を強化するため、日本式乗船訓練の実施や各国の船員教育システムの改革支援等により構成される「アジア人船員国際共同養成プログラム」を日本のイニシアティブのもとで策定し、アジア各国と連携しながら推進する。	国土交通省 海事局	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
「海の日」「海の月間」における効果的な海事広報の推進	新規	9	9	国民の祝日「海の日」が平成8年に制定されてから10年あまりが経過したが、海に関する知見・体験等が国民に浸透していないことから、法第13条の努力義務も踏まえ、青少年をはじめとする多くの国民に海への興味や理解を喚起し、感動とロマンを与える観点から、「海の日」「海の月間」に関連する新規事業の実施や既存関連事業の充実により、海の魅力や重要性を国民に伝えるための効果的な海事広報を強力に推進する。	国土交通省 海事局、地方運輸局	
「海の駅」の多機能化・連携支援事業	6	5	△ 1	「海の駅」の海陸の結節機能、地域間の連携機能を最大限に活用するための支援策を講ずることにより、新たなマリンレジャーの振興や地域の活性化を進めるとともに、地域の安全・安心の拠点として利活用を推進する。	国土交通省 海事局	
港湾整備事業費等	234,906	228,735	△ 6,171	国際海運ネットワークにおける拠点形成、複合一貫輸送等に対応した国内物流基盤の充実、災害に強い港湾システムの構築、海上交通の安全性の向上をめざした施策及び地域の活力を支える豊かな生活空間の創出、自然と共生する環境の保全・創造を行うための施策の推進に重点をおいて計画的な事業実施を図る。	地方整備局、港湾管理者等	
スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化	52,657 港湾整備事業費等の内数	60,217 港湾整備事業費等の内数		アジアの主要港を凌ぐコスト・サービス水準の実現を目標に、次世代高規格コンテナターミナル等、関係者一丸となって先導的な施策を展開し、総合的に効率化を推進する。	地方整備局、港湾管理者等	「国際海上輸送網の拠点となるスーパー中枢港湾の整備」
港湾施設の保安対策の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		港湾における危害行為の防止を図るため、フェンスの設置、照明設備及び監視カメラの整備等を推進	地方整備局、港湾管理者等	
企業立地や設備投資等と連動した多目的ターミナル等	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		海上輸出入貨物の大部分を占め、我が国の国民生活や基幹産業を支える鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物や機械の安定的かつ低廉な輸送を確保し、地域の経済と雇用を支援するため、多目的国際ターミナルの整備を推進するとともに、臨海部産業と一体的な埠頭利用を図り、効率的な産業物流と産業活性化、立地促進を実現する。	地方整備局、港湾管理者等	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
緊急物資輸送体制の強化	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		人口や産業が集中する臨海部において、大規模地震時における避難者や、緊急物資等の輸送を確保するため、耐震強化岸壁を整備するとともに、緊急輸送ルートに接続する臨港道路の耐震補強、オープンスペースの確保等、臨海部防災拠点機能を強化する。	地方整備局、港湾管理者等	
予防保全的管理への転換に向けた社会資本の戦略的維持管理の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		港湾施設については、高度経済成長時代に集中投資した施設の老朽化が進行することから、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、長寿命化等に資する計画の策定を推進し、事後的な維持管理から予防保全的な維持管理への転換を促進する。	地方整備局、港湾管理者等	
次世代シングルウィンドウの構築	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		アジア・ゲートウェイ構想「貿易手続改革プログラム」や「輸出入及び港湾・空港手続関係業務の業務・システム最適化計画」を着実に推進し、輸出入・港湾手続の効率化による我が国の国際競争力の強化を図るため、「次世代シングルウィンドウ」を平成20年10月に稼働させるとともに、港湾EDIとNACCSの統合を行う。また、輸出入・港湾手続の「次世代シングルウィンドウ」への一元化のために必要な港湾管理者システムの改修に要する費用を新たに統合補助の対象とする。	地方整備局、港湾管理者等	
コンテナターミナルの出入管理システムの構築	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		港湾における迅速な貨物の移動を確保し、物流効率性の向上を図るため、コンテナターミナルにおいて、共通カードや生体認証により出入りを確実かつ円滑に管理する出入管理システムを構築する。	地方整備局、港湾管理者等	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
静脈物流システムの構築	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		循環型社会の形成を促進するため、海上輸送による効率的な静脈物流ネットワークを構築し、全国規模での循環資源（静脈物流）を促進するとともに、臨海部の活性化を図るためにリサイクル産業の拠点化を進め、総合静脈物流拠点港の形成を推進する。	地方整備局、港湾管理者等	
閉鎖性水域における水質改善の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		閉鎖性水域における青潮等の原因とされる深掘跡の効率的な埋め戻しや覆砂による水質改善を推進する。	地方整備局、港湾管理者等	
水質浄化、底質改善等の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		汚染の著しい海域、湾等の閉鎖性水域等において、有機汚泥などの浚渫、干潟・浅場等の取組みにより水質浄化、底質改善等を実施する。	地方整備局、港湾管理者等	
海洋環境整備船の建造・配備の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		海洋・沿岸域の環境保全のため、東京湾、伊勢湾、瀬戸内海、有明・八代海等の閉鎖性海域においてゴミや油等を回収する海洋環境整備船の建造・配備等を推進する。	地方整備局、港湾管理者等	
首都圏における基幹的広域防災拠点の運用体制の強化	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		逼迫する首都直下型地震に対応するため、平成19年度中に整備が完了する川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点について、災害発生後は、国が主導で緊急物資の輸送活動の支援や応急復旧活動が円滑に実施できるよう運用体制の強化を図る。	地方整備局、港湾管理者等	
海面処分場の確保	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		陸域の諸活動に起因する廃棄物処理問題について、沿岸の海域において適切に海面処分場を確保することにより、循環型社会形成を支える両輪としての3R及び廃棄物の適正処理の一環を担い、もって各地域の発展・振興に寄与するものである。	地方整備局、港湾管理者等	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
船舶版アイドリングストップの推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		港湾に停泊中の船舶へ港湾施設側から陸上電力を供給することにより、温室効果ガスの削減並びにSOX、NOX及びPM（粒子状物質）等の大気汚染原因物質の削減を図り、もって地球温暖化の防止等の地球環境の保全を図る。	地方整備局、港湾管理者等	
放置艇対策の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		放置艇対策を、海域・陸域において総合的に行うことにより、船舶航行の安全確保、沿岸域の景観の保全、津波・高潮等の災害における被害拡大の防止を図り、もって地域の発展・振興に寄与するものである。	地方整備局、港湾管理者等	
海岸事業費（港湾局関係分）	25,606	24,780	△ 826	海岸保全施設の整備、国土保全と併せて快適な海浜空間の創出やその利用の増進を推進する。	地方整備局、海岸管理者等	
海岸堤防等老朽化対策緊急事業の創設	新規	海岸事業費の内数	海岸事業費の内数	築造後相当な年月が経過し機能の低下が著しい海岸保全施設については老朽化対策が喫緊の課題となっているため、「海岸堤防等老朽化対策緊急事業」を創設し、海岸保全施設の老朽化調査、老朽化対策計画の策定、計画に基づく対策工事を一体的に推進する。	海岸管理者	
海岸利用の活性化による魅力ある地域づくりの支援	海岸事業費の内数	海岸事業費の内数		海岸利用を活性化し、海岸の観光資源としての魅力を向上させ、地域づくりに寄与するため、「海岸環境整備事業」を拡充し、広域的な一連の海岸を対象として、海岸利用活性化計画の策定とこの計画に基づいた海岸保全施設や海岸利用者向けの利便施設の整備を支援する。	海岸管理者	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
災害復旧事業費	1,252	1,252	0	暴風、高潮、地震等の異常な天然現象により被災した港湾・海岸施設の原形復旧、再度災害防止のための関連施設改良、海岸漂着ゴミや流木等の処理等を実施する。	地方整備局。港湾管理者、海岸管理者	
海岸漂着ゴミや流木等の対策の更なる充実	災害関連事業として実施	災害関連事業として実施		広範囲にわたり堆積した海岸漂着ゴミや流木等を処理するため、「災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業」の対象範囲を拡大するよう制度を拡充する。	海岸管理者	「漂流・漂着ゴミ及び流木の処理に対する支援及び効率的な処理方法の調査」
港湾事業調査費等	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		港湾整備事業に係る調査の実施及び作業船等の開発試験。	港湾局、地方整備局等	
海岸事業調査費（港湾局関係分）	海岸事業費の内数	海岸事業費の内数		海岸事業の計画及び実施等に係る調査等を実施する。	港湾局、地方整備局等	
沿岸域における漂着ゴミ等の効率的な処理方法の検討に必要な経費	-	11		現在、全国の沿岸域、特に離島の海岸保全区域において大量に漂着しているゴミ等の処理費用の負担が、全国の海岸管理者にとって課題となっているため、海岸管理者の効率的な海岸管理に資するとともに、海洋基本法に定められた国の施策を展開するために、海岸保全区域における漂着ゴミ等の効率的な処理方法の調査・検討を行う。	港湾局	「漂流・漂着ゴミ及び流木の処理に対する支援及び効率的な処理方法の調査」

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
港湾空港技術研究所 に対する交付金等	1,601	1,739	138	港湾及び空港の整備等に関する基礎的な調査、研究 及び技術の開発並びに事業の実施に関する研究及び 技術の開発を行うとともに、これらに必要な施設の 整備を行う。	港湾空港技 術研究所	
G P S 波浪計の設置	港湾整備事業費等 の内数	港湾整備事業費等 の内数		我が国における港湾整備に必要な海象情報の取得の ため、G P S 波浪計を設置するための設計・製作等 を実施。	港湾局、地 方整備局等	
離島の航空輸送の確 保	350	427	77	離島航空路線の維持を図るため、離島の住民の生活 に不可欠な路線の一部に補助を行うとともに、離島 における就航率の向上等を図るため、衛星航法補強 システム（M S A S）受信機購入費を補助する。	国土交通省 航空局、地 方自治体	
北方領土隣接地域振 興等事業推進費補助 金	100の内数	100の内数		北方領土隣接地域の市町等が単独事業として実施す る地域の産業振興を図る施策の推進に要する経費の 一部を補助	市町等	
海岸昇降検知セン ター	0.4	0.4	0	海岸昇降検知センターに登録された各省庁等から送 られる潮位データを収録し、必要な資料を作成す る。	国土地理院	
精密測地網測量経費 (験潮、験潮場補 修、国際超長基線測 量等)	63	60	△ 3	標高の基準面を決定するとともに、地球温暖化に伴 う海面上昇の監視等を行う。	国土地理院	
G P S 観測	電子基準点測量経 費の内数	電子基準点測量経 費の内数		16年度までフィリピン海プレート運動の検出に資す るため、沖ノ島島周辺の護岸上に設置した三角点を 年1回程度観測。17年度より電子基準点によるG P S連続観測を実施。	国土地理院	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
異常気象への対応のための海洋変動監視予測情報の提供	新規	13	13	異常気象の頻発を踏まえ、異常気象発生に密接に関連する熱帯海域を対象とした海洋変動監視予測情報提供のため、監視予測装置を整備し、情報を提供する。	気象庁	「異常気象に対応するための海洋変動監視装置の整備及び情報の提供」
海洋気象観測船搭載測器の更新	新規	0	0	経年劣化の進んでいる海洋気象観測船凌風丸・啓風丸搭載測器の更新を行い、海洋の二酸化炭素の高精度観測や季節予報等の精度維持のための安定した海洋観測を実現する。	気象庁	
海洋気象観測船業務	650	684	34	気象災害の防止・軽減、気候変動の監視予測等のため、海洋気象観測船による海洋観測を行う。	気象庁	「高度海洋監視システムの運用等による海洋情報の収集・提供」
海洋気象観測パイロポット業務	47	47	0	大洋上の気象資料の空白域を埋めるため、海洋気象観測パイロポットによる気象・海水象の観測を行う。	気象庁	「高度海洋監視システムの運用等による海洋情報の収集・提供」
国際海上気象観測資料統計	7	7	0	世界気象機関の決議に基づく内外船舶の気象観測資料の国際的な統計を行う。	気象庁	
気象資料伝送網の運用	176	0	△ 176	気象業務に関する各種資料の収集・処理を行い、各種支援資料の提供を行う。	気象庁	
気候変動関係海洋情報処理	48	91	43	気候変動に与える影響の大きい海洋情報をリアルタイムに収集・処理し、国内外の関係機関に提供する。また、高度海洋監視システム(Argo計画)の運用を行う。	気象庁	「高度海洋監視システムの運用等による海洋情報の収集・提供」
アジア太平洋気候センター業務	5	19	14	アジア太平洋域における気候変動・地球環境に関する総合的なセンターとして、観測データの収集・品質管理の充実、衛星データを利用した気候・海洋情報の高度化、気候予報等情報の国内外関係機関への提供を行うとともに、これらに必要な国際会議及び技術向上・情報交換のための専門家会合等を行う。	気象庁	
海洋バックグラウンド汚染観測	38	45	7	気候変動に影響を及ぼす海洋変動や海洋環境監視のため、温室効果ガス、海洋環境汚染等の観測を行う。	気象庁	「高度海洋監視システムの運用等による海洋情報の収集・提供」

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
地震活動等総合監視システムの整備・運用等	596	1,440	844	地震活動等の的確な監視による適時適切な地震防災情報及び迅速かつ的確な津波予報・警報等を防災機関、報道機関等に発表する。	気象庁	
東海・東南海・南海地震等海溝型地震の監視体制の強化等	885	831	△ 54	東海地震の予測及び東南海・南海地震に対する観測業務に役立てるため、数値モデルによる地殻活動予測シミュレーション、新たな観測・監視手法の研究・開発を推進する。 さらに、東海地震の想定震源域の見直しに対応した監視体制の拡充及び東南海・南海地震の発生メカニズム解明等を目的として、既設の東海沖ケーブル式地震計の西方に緊急地震速報に対応した新たなケーブル式海底地震計を4年計画で整備する（4年目）。	気象庁	
日本海溝・千島海溝地震観測体制の強化	41	13	△ 28	日本海溝・千島海溝周辺海域における観測体制を強化し、震源の精度向上を図り、的確な津波予報等を提供する。	気象庁	
沿岸防災気象業務	43	102	59	日本沿岸での高潮・高波、津波等による災害を防止・軽減するため、検潮所、沿岸波浪観測施設等による観測を行う。	気象庁	
救難対策の充実強化	187	185	△ 2	海難救助に必要な装備の整備等を行う。	海上保安庁	
環境・防災対策の充実強化	107	107	0	海上災害の発生に対応するため、現場における防災活動を実施するための体制の維持・強化を図るとともに、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の円滑な実施及び励行を期する。 また、世界的な地球環境問題への取組の要請を踏まえ、海洋環境保全のための指導・啓発等を実施する。	海上保安庁	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
水路業務運営（領海、排他的経済水域における海洋調査の推進を含まない）	432	427	△ 5	海洋及び沿岸域等の水路測量、海象観測等並びにこれらに基づく水路図誌等の調製及び供給	海上保安庁	
水路業務運営（領海、排他的経済水域における海洋調査の推進のみ）	新規	205	205	海洋及び沿岸域等の水路測量、海象観測等並びにこれらに基づく水路図誌等の調製及び供給	海上保安庁	「領海、排他的経済水域における海底地形・地殻構造等の調査」
（沖ノ鳥島における潮汐観測）	水路業務運営のうち0.5	水路業務運営のうち0.5		（水路業務運営の内、沖ノ鳥島における潮汐観測）		
海洋情報の収集・管理・提供業務の推進	75	56	△ 19	各種海洋データを一元的に収集、管理して散逸を防止するとともに、国立海洋データセンター業務を推進する。 油汚染事故に対応する確かな措置を講じるため沿岸海域環境保全情報の整備を推進する。 海難事故の未然防止及び海難救助等への活用のため、次世代型海流監視システムを運用する。	海上保安庁	
海洋情報業務用船の運航	342	360	18	海洋情報業務用船の運航経費。	海上保安庁	
特別観測	35	27	△ 8	地震予知、噴火予知のために海底地形、地質構造等の調査、験潮、地殻変動観測等を実施する	海上保安庁	
海洋汚染の調査	22	22	0	日本周辺海域における海洋汚染の科学的調査、「東京湾再生プロジェクト」として人工衛星データ等による赤潮等の発生、挙動、消滅などを面的かつ継続的に把握、閉鎖性水域での環境保全調査	海上保安庁	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
世界無線航行警報業務の実施	16	17	1	船舶交通の安全のために必要な情報をNAVAREA XI航行警報、NAVTEX航行警報等で周知を実施する	海上保安庁	
西太平洋海域共同調査	2	2	0	ユネスコ政府間海洋学委員会（IOC）の決定に基づく西太平洋海域共同調査（WESTPAC）への参加。	海上保安庁	
沿岸防災情報図の整備	2	2	0	災害発生時に迅速かつ適切な救難、救助活動の実施に対応するための情報図の整備	海上保安庁	
電子海図システムの整備	136	124	△ 12	海図や航海用電子海図などの水路図誌等の調製を行うため、電子海図システムを整備する	海上保安庁	
地球規模の高度海洋監視システムによる気候予知	6	6	0	ARGO計画推進のため、日本近海を中心とした我が国周辺海域の海洋変動把握に関する調査研究	海上保安庁	
航路標識業務運営	2,298	2,304	6	海上保安庁所管の航路標識を維持運営する	海上保安庁	
(沖ノ鳥島灯台の管理)	2,298のうち0.9	2,298のうち0.9		(航路標識業務運営のうち、沖ノ鳥島灯台の管理)		
海上交通安全対策の充実強化	106	105	△ 1	海難防止指導等海上交通安全対策の実施	海上保安庁	
航路標識業務用船の運航	441	345	△ 96	航路標識業務に従事する航路標識測定船等の維持運航を行う	海上保安庁	
航路標識整備事業に必要な経費（諸費を含む）	5,276	5,260	△ 16	航路標識の改良改修	海上保安庁	
警備業務運営	6,189	5,542	△ 647	「海上保安庁法」に定める海上保安庁所掌事務の海上における警備救難業務の遂行を図るため	海上保安庁	
巡視船艇の運航	17,592	18,134	542	警備救難業務に従事する巡視船船艇等の維持運航を行う	海上保安庁	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
航空機運航	6,954	7,237	283	海上保安業務に従事する航空機の維持運航に必要な経費	海上保安庁	
海上警察力の充実強化	774	1,521	747	銃器等の密輸入をはじめとする各種海上犯罪や海上テロへの対応等に必要な装備の整備等を行う。また、北海道洞爺湖サミット等海上警備に必要な装備の整備等を行う。	海上保安庁	
情報通信システムの整備（緊急整備）	1,142	1,050	△ 92	携帯電話からの118番緊急通報の発信位置情報、AIS（船舶自動識別装置）による船舶動静情報等と当庁が保有する各種の情報を横断的に照合する「海上保安業務システム」の整備を引き続き推進する。	海上保安庁	「海上の安全、治安の確保等のための巡視船艇・航空機等の緊急整備、「空き巡視艇ゼロ作戦」の推進」
航空機の整備（緊急整備）	10,255	10,840	585	老朽・旧式化した航空機を代替し、併せて必要な航続性能、捜索監視能力向上等の高性能化を図る。（緊急整備）	海上保安庁	「海上の安全、治安の確保等のための巡視船艇・航空機等の緊急整備、「空き巡視艇ゼロ作戦」の推進」
航空機及び航空基地施設の整備（緊急整備を除いた分）	17	2	△ 15	老朽・旧式化した航空機を代替し、併せて必要な航続性能、捜索監視能力向上等の高性能化を図る。（緊急整備を除く）	海上保安庁	
海洋測地の推進	23	11	△ 12	日本列島（離島を含む）の位置を精密に測定するため、測地衛星「ラジオス」の国際共同観測及び測地衛星「あじさい」等による海洋測地網の骨格の維持向上並びに「GPS」を用いた海面の地心絶対高の測定。	海上保安庁	
我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	新規	1,133	1,133	我が国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査等を実施	海上保安庁	「領海、排他的経済水域における海底地形・地殻構造等の調査」

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
大陸棚画定等の調査	6,684	307	△ 6,377	我が国の大陸棚の限界画定のための調査の実施。	海上保安庁	
巡視船艇の整備（緊急整備）	26,683	27,081	398	老朽・旧式化した巡視船艇を代替し、併せて必要な高速化、操縦性能向上等高性能化を図る。また在日米軍再編に伴う海上警備体制を確保するため、巡視艇を整備する。	海上保安庁	「海上の安全、治安の確保等のための巡視船艇・航空機等の緊急整備、「空き巡視艇ゼロ作戦」の推進」
船艇・航空機基地施設の整備（緊急整備）	1,410	488	△ 922	船艇・航空機の運用に必要な基地施設を整備する。（緊急整備）	海上保安庁	「海上の安全、治安の確保等のための巡視船艇・航空機等の緊急整備、「空き巡視艇ゼロ作戦」の推進」
船艇・航空機基地施設の整備（緊急整備を除いた分）	2	5	3	船艇・航空機の運用に必要な基地施設を整備する。（緊急整備を除く）	海上保安庁	
海上保安大学校の運営	145	164	19	幹部海上保安官として、海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を教授し、併せて資質の向上を図るために必要な経費。	海上保安庁	
海上保安学校の運営	91	87	△ 4	一般海上保安官として、海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を教授し、併せて資質の向上を図るために必要な経費。	海上保安庁	
海上保安業務研修の強化	67	52	△ 15	海上保安学校門司分校において、一般海上保安官に対して、海上保安業務遂行に必要な専門の知識・技能を教授し、併せて資質の向上を図るために必要な経費。	海上保安庁	
海難調査の国際協力の推進						
IMO旗国小委員会	国際会議旅費の内数	国際会議旅費の内数		海難調査の国際協力体制を構築するため、IMO旗国小委員会（FSI）に参加している。	高等海難審判庁	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
国際海難調査官会議	国際会議旅費の内数	国際会議旅費の内数		海難調査の国際協力を推進するため、国際海難調査官会議（MAIIF）に参加している。	高等海難審判庁	
アジア海難調査官会議	国際会議旅費の内数	国際会議旅費の内数		アジア地域での海難調査の国際協力を推進するため、アジア海難調査官会議（MAIFA）に参加している。	高等海難審判庁	
都市臨海部に干潟を取り戻すプロジェクト	12	0	△ 12	豊かな生態系をもつ干潟を都市臨海部に再生し、市民が海辺の自然に親しめる場を提供し得るために必要な技術・手法を研究・開発する。	国土技術政策総合研究所	
海辺の自然再生のための計画立案と管理技術に関する研究	7	8	1	海辺の自然再生を推進するため、①海陸境界部における環境の影響伝搬（インパクトパス）の解明、②局所生態系（マイクロビタット）の消長観測と形成技術開発、③包括的計画の立案手法および自然変動や生態系回復の不確実性に対処する順応的管理技術の開発を行う。	国土技術政策総合研究所	
低頻度カブリ型沿岸域災害に対する多様な効用を持つ対策の評価に関する研究	12	9	△ 3	発生頻度は低い、ひとたび生起すると大きな被害をもたらす低頻度カブリ型沿岸域災害対策として、災害時に減災効果があり、非災害時（平常時）にも社会的効用がある対策を提案するとともに、多様な効用を有する施策に関する評価手法および地域住民と行政との合意形成手法の構築を行う。	国土技術政策総合研究所	
内湾域における里海・アピールポイント強化プロジェクト	新規	13	13	沿岸域と水辺の環境の係わりについて、生物・環境の両面から概念的に繋がりが理解できる概念モデルを構築するとともに、アピールポイントのあり方について整理を進め、その評価手法の確立、市民が主体的に参加できる活動メニューの構築を通じて、総合沿岸域管理としての全国海の再生プロジェクトを推進する。	国土技術政策総合研究所	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
避難意思決定要因に基づく海岸災害からの避難促進に関する研究	23	21	△ 2	住民避難が必要となる高潮・津波に関して、住民の避難意思決定の構図を整理し、関係する各要因の影響度を数量化した上で、それに対応する避難促進施策の効果及びその持続性を実証的に検証し、住民避難に繋がる施策の具体的な進め方と災害意識の持続プロセスを検討	国土技術政策総合研究所	
日本近海における海洋環境の保全に関する研究	新規	20	20	日本近海の海洋環境の保全を目的とし、関係諸外国と協力して、下水道整備等により海洋に流入する水による汚濁負荷の低減を図るための海洋調査を実施。	国土技術政策総合研究所	
作業架台、観測基盤上及び実験池における建設材料の耐久性試験	国土技術政策総合研究所研究費の内数	国土技術政策総合研究所研究費の内数		沖ノ鳥島の厳しい自然環境特性を活用した新材料（繊維系複合材、超耐食性金属等）の開発評価試験の実施。	国土技術政策総合研究所	